

停滞から成長への 転換を支援

1月16日(木)、岐阜グランドホテルにおいて、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経営者協会、岐阜県経済同友会による新春合同記者会見を行いました。三団体のトップは、今年の活動方針について説明し、決意を表す漢字一文字を披露しました。

岐阜県商工会議所連合会の村瀬幸雄会長は、基本方針について次のとおり発表しました。



1 中小企業等の支援について

① 持続的な賃上げの実現に向けて

岐阜県では、昨年3月に政労使23の機関・団体による「適正な価格転嫁の推進に向けた協定」を締結し、岐阜県商工会議所連合会も本協定に参画している。急激な物価上昇を乗り越え、持続的な賃上げを実現するために、県下15の商工会議所が一体となり、中小・小規模事業者がその原資を確保できる取引環境を整備することが不可欠である。

② 事業承継の支援

団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎え、事業承継問題はいよいよ待ったなしの状況である。県内の約8割の労働者が中小・小規模企業に従事しており、地域の事業者は雇用を生み出すだけでなく、商品やサービスの提供を通じて多くの県民生活を支えるインフラの役割も担っており、地域経済を支える事業者を存続させ、地場産業や文化を次世代へつなぐべく、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターとも連携しながら、事業承継支援に注力する。

③ 創業・スタートアップ支援

地域の経済成長を促すため、新たなビジネスやイノベーションを生み出す創業・スタートアップの創出・育成にも引き続き注力する。「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」と連携を図りつつ、地域の実情に即したきめ細やかなサポートに取り組む。

2 地域経済活性化に向けた戦略の充実について

企業の販路開拓・海外展開支援

早い段階から海外進出に取り組んできた刃物や陶磁器に加え、ユネスコの無形文化遺産に登録された日本酒など、県産品には高い関心が寄せられている。加えて、本年は、大阪・関西万博が開催され、多くの諸外国との交流が期待できる。これを好機と捉え、インバウンド増加や海外販路拡大に向けた取組みを後押ししていく。

3 社会・産業基盤の整備促進について

① 東海環状自動車道における西回りルート建設促進・

暫定2車線の4車線化

② リニア中央新幹線建設促進及び岐阜県駅の早期整備の実現

③ 大規模災害に備えたBCPの研究

④ 中部国際空港2本目滑走路建設促進

今年の漢字

興るには、栄える、ゆきわたるという意味があります。

岐阜経済の「振興」発展、柳ヶ瀬の「再興」に尽力するとともに、能登半島地震からの一日も早い「復興」、本年4月に開幕する大阪・関西万博が新たな未来をつくる素晴らしい「興行」となることを祈念して、今年の一文字は「興」といたしました。

